



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 柘植 康英
 (氏名) 丹羽 俊介

TEL 052-564-2549

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,374,385	4.2	561,884	9.1	503,924	6.5	339,767	2.6
29年3月期第3四半期	1,318,846	0.5	514,816	4.9	473,069	6.4	331,120	10.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 354,163百万円 (3.9%) 29年3月期第3四半期 341,014百万円 (17.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1,730.19	—
29年3月期第3四半期	1,682.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,804,569	3,033,885	34.1
29年3月期	7,052,675	2,726,729	38.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,004,634百万円 29年3月期 2,692,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
30年3月期	—	70.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,791,000	1.9	618,000	△0.3	537,000	△4.8	374,000	△4.8	1,905.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	206,000,000 株	29年3月期	206,000,000 株
30年3月期3Q	10,216,749 株	29年3月期	9,200,886 株
30年3月期3Q	196,375,343 株	29年3月期3Q	196,799,204 株

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する当社株式(期末自己株式数:30年3月期3Q 1,015,900株、期中平均株式数:30年3月期3Q 423,778株)を含めています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成30年3月期の連結業績予想)については、平成30年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念のもと、引き続きグループ全体で、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するとともに、N700A（3次車）の投入を進めました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、「エクスプレス予約」の会員以外のお客様にもご利用いただける東海道・山陽新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービス「スマートEX」を開始し、「エクスプレス予約」とあわせて、ご利用拡大に向けた取組みを推進するなど積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、南アルプストンネル（静岡工区）等で工事契約を締結しました。また、これまでに工事契約を締結した工区において、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明するための工事説明会を開催するなど、今後の工事着手に向けた準備に取り組みました。既に工事に着手している南アルプストンネル（山梨工区）では斜坑の掘削に続き、昨年7月に先進坑の掘削を開始するとともに、南アルプストンネル（長野工区）では斜坑の掘削、品川駅（北工区・南工区）では地中連続壁の工事を行ったほか、名古屋駅、山岳トンネル、都市部非常口等で工事を着実に進めました。さらに、品川駅（非開削工区）や愛知県の坂下非常口で本格的な土木工事に着手しました。加えて昨年9月に、全国新幹線鉄道整備法第9条に基づき、電気設備を中心とした中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画（その2）の認可申請を行いました。資金面では、中央新幹線の建設の推進のため、財政投融资を活用した長期借入を進め、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）より、1兆5,000億円の借入を行い、平成28年度の1兆5,000億円の借入とあわせて、総額3兆円の借入を完了しました。なお、工事契約において、契約の公正が損なわれた疑いがあるとの報道を踏まえ、社内に「公正契約等調査委員会」を設置しました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実証等を進めるとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、「超電導リニア体験乗車」については、座席数を拡大して実施するとともに、会社発足30周年記念イベントとして「超電導リニアこども学習教室」を開催し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対し、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」による技術支援を進めました。また、引き続き超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道において技術コンサルティングを進めました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、JRゲートタワーにおいて、昨年4月に商業施設、ホテル、レストラン街等の営業を開始し、全面開業を迎えました。これらの事業を円滑に立ち上げるとともに、JRセントラルタワーズと一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行うことで、収益の拡大を図りました。また、名古屋地区以外においても駅商業施設のリニューアルを行うなど既存事業の強化に努めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比3.4%増の488億6千1百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比4.2%増の1兆3,743億円、経常利益は前年同期比6.5%増の5,039億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.6%増の3,397億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、対象を全線に拡大した新たな実施方針を踏まえ、脱線・逸脱防止対策に取り組みました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、多くのお客様にご利用いただきました。さらに、N700A（3次車）の投入、既存車両に地震ブレーキ停止距離の短縮等の3次車の長を反映させる改造工事を進めるとともに、客室内等への防犯カメラ増設工事を完了しました。加えて、品川駅・新横浜駅での可動柵の追加設置工事を進め、品川駅23番線ホームへの設置を完了したほか、「N700S 確認試験車」の新製を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、車種や両数が様々であるという当社の実情に適合した可動柵の開発や、内方線付き点状ブロックへの取替を進めました。加えて、東海道本線において、岡崎駅～豊橋駅間で集中旅客サービスシステムの使用を開始するとともに、静岡地区の運行管理システムの取替を完了しました。そのほか、運転士用タブレット端末の使用を一部の線区で開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の天井の地震対策に取り組むとともに、自然災害等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、会社発足30周年を機に、車両基地や研修施設の見学や駅での業務体験等の記念イベントを開催したほか、接客制服を刷新しました。

営業施策については、「エクスプレス予約」の会員以外のお客様にもご利用いただける東海道・山陽新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービス「スマートEX」を昨年9月に国内向けに、10月からは訪日外国人旅行者向けに開始し、ご利用拡大に取り組みました。「エクスプレス予約」では、往復割引商品の新設や早特商品のご利用条件見直し等によりサービスの充実を図りました。引き続き、観光型商品の販売促進にも取り組み、ご家族やグループでのご利用も含めた需要喚起を図るとともに、会社発足30周年にあわせ、「IC早特タイプ21」の記念価格での発売等を行いました。また、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化しました。さらに、長野県等と連携した「信州デスティネーションキャンペーン」、井伊直虎ゆかりの地である浜松市、静岡県と連携したキャンペーン等を行った「Japan Highlights Travel」、「Shupō」等を通じて地域との連携を強化し、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比3.9%増の416億5千4百万人キロ、在来線は前年同期比1.0%増の72億7百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.5%増の1兆824億円、営業利益は前年同期比7.1%増の5,323億円となりました。

② 流通業

流通業においては、昨年4月に「タカシマヤ ゲートタワーモール」を開業し、東海地区初登場を含め多彩な店舗を取りそろえ新たな顧客を獲得するとともに、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」が連携して、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開することで、収益力の強化に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比8.4%増の1,879億円、営業利益は前年同期比14.7%増の58億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、昨年4月にJRゲートタワーを全面開業し、「ゲートタワープラザ レストラン街」やビックカメラ、ユニクロ、ジーユー等の営業を開始しました。また、駅の商業施設においては、静岡駅ビル「パルシェ」や浜松駅ビル「メイワン」に加え、名古屋駅のレストランゾーンの一部でリニューアルを行うなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。さらに、岐阜市内の社宅跡地の開発において、分譲宅地を販売するとともに、分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岐阜加納」の販売開始に向けた準備を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比17.6%増の582億円、営業利益は前年同期比4.2%増の150億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、昨年4月に「名古屋JRゲートタワーホテル」の営業を開始しました。また、「名古屋マリオットアソシアホテル」をはじめとした既存のホテルでも、魅力ある商品の設定や販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。また、日本車輛製造株式会社が平成24年11月に受注した米国向け大型鉄道車両案件について、技術的な課題により予定通り遂行することが困難となったことから、別の車両メーカーが製造を行うこととなり、昨年11月に本案件の直接の受注者である住友商事株式会社等との間で終局的に解決する旨の和解契約を締結しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.3%増の1,695億円、営業利益は99億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成30年3月期第2四半期決算発表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,483	600,652
中央新幹線建設資金管理信託	※1 1,472,741	※1 2,840,931
受取手形及び売掛金	54,293	53,510
未収運賃	40,482	45,582
有価証券	304,300	151,700
たな卸資産	36,706	43,863
繰延税金資産	18,787	18,917
その他	36,564	43,341
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	2,210,342	3,798,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,558,665	1,495,513
機械装置及び運搬具(純額)	267,229	251,264
土地	2,355,373	2,354,726
建設仮勘定	273,653	355,589
その他(純額)	33,523	31,325
有形固定資産合計	4,488,445	4,488,420
無形固定資産		
投資その他の資産	32,705	35,985
投資有価証券	150,469	318,143
繰延税金資産	144,580	136,779
その他	26,242	32,543
貸倒引当金	△111	△5,787
投資その他の資産合計	321,181	481,679
固定資産合計	4,842,333	5,006,084
資産合計	7,052,675	8,804,569

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,140	63,061
短期借入金	25,563	26,584
1年内返済予定の長期借入金	100,574	86,337
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	—	5,400
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,824	4,975
未払法人税等	86,788	73,900
賞与引当金	28,074	14,629
その他	235,385	228,290
流動負債合計	555,352	503,180
固定負債		
社債	724,250	744,279
長期借入金	516,781	511,666
中央新幹線建設長期借入金	※1 1,500,000	※1 3,000,000
株式給付信託長期借入金	—	16,000
鉄道施設購入長期未払金	549,028	546,499
新幹線鉄道大規模改修引当金	210,000	183,750
退職給付に係る負債	205,423	203,475
その他	65,110	61,832
固定負債合計	3,770,594	5,267,503
負債合計	4,325,946	5,770,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,498	53,498
利益剰余金	2,608,511	2,920,698
自己株式	△103,159	△122,505
株主資本合計	2,670,849	2,963,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,832	45,616
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整累計額	△7,229	△4,673
その他の包括利益累計額合計	21,601	40,943
非支配株主持分	34,277	29,251
純資産合計	2,726,729	3,033,885
負債純資産合計	7,052,675	8,804,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	1,318,846	1,374,385
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	674,199	676,611
販売費及び一般管理費	129,830	135,889
営業費合計	804,029	812,500
営業利益	514,816	561,884
営業外収益		
受取利息	27	149
受取配当金	1,798	2,688
受取保険金	309	192
その他	1,845	2,115
営業外収益合計	3,979	5,146
営業外費用		
支払利息	15,887	31,606
鉄道施設購入長期未払金利息	28,586	26,897
その他	1,252	4,602
営業外費用合計	45,726	63,106
経常利益	473,069	503,924
特別利益		
工事負担金等受入額	571	3,764
固定資産売却益	53	10,165
その他	155	387
特別利益合計	779	14,316
特別損失		
固定資産圧縮損	324	3,671
固定資産除却損	2,866	1,177
鉄道車両製造業解決金	—	※1 26,445
その他	583	5,664
特別損失合計	3,773	36,957
税金等調整前四半期純利益	470,075	481,283
法人税等	140,740	147,355
四半期純利益	329,335	333,928
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,784	△5,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,120	339,767

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	329,335	333,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,288	17,670
繰延ヘッジ損益	4	3
退職給付に係る調整額	2,324	2,441
持分法適用会社に対する持分相当額	62	119
その他の包括利益合計	11,679	20,234
四半期包括利益	341,014	354,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,624	359,108
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,609	△4,945

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 中央新幹線の建設の推進のため、鉄道・運輸機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 当社の連結子会社である日本車輛製造株式会社において、米国向け大型鉄道車両案件における車両の製造を別の車両メーカーが行うことに伴い、同社が住友商事株式会社及び米州住友商事会社に対して解決金を支払うことにより生じた損失です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(セグメント情報)

① 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,036,956	166,052	29,387	86,450	1,318,846	—	1,318,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,831	7,387	20,141	77,645	114,006	△114,006	—
計	1,045,787	173,440	49,528	164,096	1,432,852	△114,006	1,318,846
セグメント利益又は損失(△)	497,112	5,094	14,408	△1,437	515,177	△360	514,816

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額△360百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,073,576	178,449	34,783	87,575	1,374,385	—	1,374,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,895	9,484	23,484	81,949	123,814	△123,814	—
計	1,082,472	187,933	58,268	169,525	1,498,199	△123,814	1,374,385
セグメント利益	532,306	5,841	15,011	9,932	563,092	△1,207	561,884

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,207百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。